平　成　２　１　年　度

江田島市公営企業会計決算審査意見書

江　田　島　市　監　査　委　員

江　監　第　１７　号
平成２２年８月２３日

江田島市長　田　中　達　美　様

江田島市監査委員　栗　本　勲　二

江田島市監査委員　　林　　久　光

平成２１年度江田島市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により，審査に付された平成２１年度江田島市公営企業（公共下水道事業（能美地区）・水道事業・交通船事業）会計決算及び付属書類について審査を終了したので，次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第２　審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第３　審査の場所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第４　審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第５　審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

公共下水道事業（能美地区）会計

１　事業の実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
２　予算執行の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
（1）収益的収入及び支出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
（2）資本的収入及び支出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
（3）その他の予算事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
３　経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
（1）収益及び費用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
（2）剰余金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
（3）原価計算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14
４　財政状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14
５　むすび・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17
審査資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19

水道事業会計

１　事業の実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　23
２　予算執行の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　24
（1）収益的収入及び支出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　24
（2）資本的収入及び支出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　24
（3）その他の予算事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　26
３　経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　26
（1）収益及び費用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　27
（2）剰余金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　33
（3）原価計算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　33
４　財政状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　34
５　むすび・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　37
審査資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　39

交通船事業会計

１　事業の実績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
２　予算執行の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
（1）収益的収入及び支出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
（2）資本的収入及び支出 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
（3）その他の予算事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
３　経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
（1）収益及び費用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
（2）剰余金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
４　財政状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
５　むすび・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
審査資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55

凡　　例

（注）　文中及び表中の表示は，次のとおり表示もしくは算出しているため，合計及び差額等が一致しない場合がある。

（１）　数字は百円値を四捨五入し，千円単位で表示した。

（２）　比率は，原則として少数点第２位を四捨五入した。

（３）　該当数字は現存するが，単位未満のものは「0」,「0.0」で表示した。

（４）　収益的収支状況及び資本的収支状況については，消費税及び地方消費税を含む。

（５）　予算対比分については，消費税込み表示をし，通常の損益計算書は，税抜き表示をしている。

（６）　各表中の符合の用法は，次のとおりである。
「△」は損失又は減少,「－」は比較不能又は該当なしを示す。

（７）　各事業会計の分析比率は，水道事業については，平成 20 年度総務省編社団法人日本水道協会発行〔水道事業経営指標〕の給水人口 3 万人未満 1.5 万人以上の全国平均の数値を，また，公共下水道事業，交通船事業は，平成 20 年度広島県地域振興部市町行財政室発行〔市町公営企業決算概況〕の平成 19 年度の全国平均値を採用した。

平成２１年度江田島市公営企業会計決算審査意見書

第１　審査の対象

１　平成２１年度江田島市公共下水道事業（能美地区）会計決算

平成２１年度江田島市水道事業会計決算

平成２１年度江田島市交通船事業会計決算

２　平成２１年度各事業会計決算に関する証書類，事業報告書及び政令で定めるその他書類。

第２　審査の期間

平成２２年６月１４日から７月３０日まで

第３　審査の場所

監査委員事務局

第４　審査の方法

審査に付された平成２１年度（以下「当年度」という。）各事業会計の決算，証書類，事業報告書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書について，総勘定元帳等諸帳簿類と照合検査を実施したほか，関係職員から説明を聴くなどの方法により，計数の確認及び経理内容の適否並びに企業の運営等について審査した。

第５　審査の結果

当年度の各事業会計における収益的収支の状況は第１表，資本的収支の状況は第２表，損益収支等の状況は第３表のとおりである。

第１表　収益的収支状況総括表

（単位：千円，％）

区分	収　　入			支　　出			決算額の収支差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
公共下水道事業（能美地区）	244,559	237,293	97.0	243,388	235,960	96.9	1,333
水道事業	912,271	842,576	92.4	872,823	799,871	91.6	42,705
交通船事業	563,766	511,909	90.8	640,229	554,344	86.6	△42,435

（消費税を含む。）

第２表　資本的収支状況総括表

（単位：千円，％）

区分	収　　入			支　　出			決算額の収支差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
公共下水道事業（能美地区）	279,257	279,707	100.2	377,357	367,242	97.3	△87,535
水道事業	351,417	321,878	91.6	552,233	511,750	92.7	△189,872
交通船事業	91,000	87,550	96.2	114,333	110,061	96.3	△22,511

（消費税を含む。）

第３表　損益収支等の状況

（単位：千円，％）

区分	収　　益		費　　用		純損益	経常収支比率	
	決算額(A)	対前年度比	決算額(B)	対前年度比	(A) － (B)	21年度	20年度
公共下水道事業（能美地区）	233,711	102.0	233,711	102.0	0	100.0	100.0
水道事業	803,795	95.9	767,199	91.8	36,596	104.8	100.4
交通船事業	487,637	68.6	539,996	76.1	△52,359	90.3	91.9

損益収支等の状況は，第３表のとおりであるが，黒字決算は水道事業会計，収支同額は公共下水道事業（能美地区）会計，赤字決算は交通船事業会計である。

経常費用が経常収益によって，どの程度賄われているかを示す経常収支比率を見ると，100％未満は交通船事業で，当年度は一般会計からの補助金を受けていないので，前年度より下降している。

一方，水道事業は機構改革による職員給与費の減，企業債の低金利債への借り換えによる支払利息の減などにより，前年度より上昇している。

以上，当年度の各事業会計の決算，証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査した結果，地方公営企業法，その他関係法令に準拠して適正に作成されており，その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり，かつ経営成績及び財政状況を適正に表示されているものと認めた。

なお、各事業会計の審査の概要と審査意見は，次のとおりである。

公共下水道事業（能美地区）会計

公共下水道事業(能美地区)会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は，第１表のとおりである。

当年度末現在の処理区域内人口は5,318人で前年度に比べて269人減少した。一方，水洗便所設置済人口は，3,305人で前年度に比べて48人減少している。

処理区域内人口5,318人に対する水洗化普及率は62.1％となっている。

年間総処理水量は，329,396㎥で前年度比16,719㎥増加している。

有収水量は，前年度比24,695㎥増加し，307,225㎥となっているが，有収率93.3％で前年度より2.9％増加している。

下水道管渠総延長は前年度より1,902ｍ延長し，60,663ｍとなっている。

第１表　事業実績

区　　分	平成21年度	平成20年度	比　較	
			増　減	前年比較(％)
行政区域内人口　(人)	5,857	5,926	△69	98.8
事業認可計画人口　(人)	5,280	5,150	130	102.5
処理区域内人口　(人)	5,318	5,587	△269	95.2
水洗便所設置済人口(人)	3,305	3,353	△48	98.6
人口普及率　(％)	90.8	94.2	△3.4	－
水洗化普及率　(％)	62.1	60.0	2.1	－
下水道管渠総延長　(ｍ)	60,663	58,761	1,902	103.2
年間総処理水量　(㎥)	329,396	312,677	16,719	105.3
１日平均処理水量　(㎥)	902	856	46	105.4
年間有収水量　(㎥)	307,225	282,530	24,695	108.7
有収率　(％)	93.3	90.4	2.9	－

１　行政区域内人口及び処理人口は外国人登録者を含む

２　有収率＝年間有収水量／年間処理水量×100

2 予算執行の状況

当年度の予算の執行状況は，第２表から第５表のとおりである。

(1)収益的収入及び支出

収入合計は，2億3,729万3千円で，予算額に対し726万6千円減，収入率は97.0％とな

っている。

支出合計は，2億3,596万円で執行率は96.9%，742万8千円の不用額を生じている。不用額の主なものは処理場費の委託料333万3千円，普及促進費の負担金補助及び交付金148万3千円，管渠費の修繕費24万8千円などである。

第２表　収入　（単位：千円，%）

区　分		予算額（A）	決算額（B）	構成比	増減額（B－A）	収入率（B/A）
事業収益		244,559	237,293	100.0	△7,266	97.0
	営業収益	211,034	209,634	88.3	△1,400	99.3
	営業外収益	33,525	27,659	11.7	△5,866	82.5

（注）仮受消費税を含む。

第３表　支出　（単位：千円，%）

区　分		予算額（A）	決算額（B）	構成比	地公企法第26条第２項の規定による繰越額(C)	不用額（A－B－C）	執行率（B/A）
事業費用		243,388	235,960	100.0	0	7,428	96.9
	営業費用	174,728	167,366	70.9	0	7,362	95.8
	営業外費用	68,660	68,594	29.1	0	66	99.9

（注）仮払消費税を含む。

(2)資本的収入及び支出

収入合計は，2億7,970万7千円で，予算額に対して45万円の増，収入率100.2%となっている。この主な要因は負担金が45万円の増となったことによるものである。支出合計は，3億6,724万2千円で執行率は97.3%となっており，1,011万5千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは，管渠整備費の工事請負費538万4千円，補償費310万5千円，委託料101万9千円である。

資本的支出の内訳は，建設改良費が1億7,396万1千円，企業債償還金が1億9,328万円となっている。これに充てる財源としての資本的収入は，企業債1億2,800万円，出資金1,389万6千円，国庫補助金6,984万円，負担金6,797万1千円（一般会計負担金5,682万1千円，受益者分担金1,115万円）である。なお，資本的収入額が資本的支出額に不足する額8,753万5千円は過年度損益勘定留保資金2,810万1千円，当年度分損益勘定留保資金5,825万6千円及び過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額117万8千円で補填している。

なお，建設改良費の事業別内訳は，次のとおりである。

ア　管渠整備事業

（１）汚水管渠築造工事（上郷２１－１工区）　他３件　　1億0,071万7千円（税込）

（２）マンホールポンプ設置工事（鹿川処理区）　　689万9千円（税込）

（３）鹿川浄化センター機械設置工事委託　　2,800万円（税込）

（４）管渠実施設計業務委託　　798万1千円（税込）

第４表　収入　　（単位：千円，％）

区　分		予算額（A）	決算額（B）	構成比	増減額（B－A）	収入率（B/A）
資本的収入		279,257	279,707	100.0	450	100.2
	企業債	128,000	128,000	45.7	0	100.0
	出資金	13,896	13,896	5.0	0	100.0
	国庫補助金	69,840	69,840	25.0	0	100.0
	負担金	67,521	67,971	24.3	450	100.7

（注）仮受消費税を含む。

第５表　支出　　（単位：千円，％）

区　分		予算額（A）	決算額（B）	構成比	地公企法第26条の規定による繰越額（C）	不用額（A－B－C）	執行率（B/A）
資本的支出		377,357	367,242	100.0	0	10,115	97.3
	建設改良費	184,070	173,961	47.4	0	10,109	94.5
	企業債償還金	193,287	193,281	52.6	0	6	100.0

（注）仮払消費税を含む。

(3)その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は,次のとおりである。

ア　起債の目的，限度額，起債の方法，利率及び償還の方法は，予算書に定められた範囲内で執行されている。

イ　一時借入金の限度額は2億円であるが，実行されていない。

ウ　議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費は,職員給与費であるが流用はない。

エ　江田島市公共下水道事業（能美地区）事業費充当のため，一般会計から3,088万1千円の限度で補助金を受けるとされているが，その範囲内で執行されている。

3 経営成績

当年度の経営成績及び主な経営分析は，第６表のとおりである。営業収益は2億738万4千円，総収益は，2億3,371万1千円となっており，総費用が2億3,371万1千円であったため，当年度純利益は０円となっている。

収支比率は，収益性を見る最も代表的な指標であるが，総収支比率，経常収支比率とも100％となっているが，営業収支比率は126.5％で，1億円以上の資金が一般会計から負担金として投入されている。

企業債償還元金対料金収入比率は,企業債償還元金と料金収入を比較したものであり,比率は低いほど良いが，当年度429.4％，前年度472.3％であり，前年度より低くなっている。

支払利息対料金収入比率は,支払利息と料金収入の割合で低いほど良いとされているが，当年度152.4％，前年度181.2％で前年度より低くなっているものの，全国平均値112.0％より，相当高くなっている。

職員給与費対料金収入比率については，料金収入,職員給与費が増加し，前年度より比率が高くなっている。

企業債償還元金対減価償却比率は，企業債償還の財源である減価償却費との割合で,この率は低いほど償還能力が高く，100％以上は注意しなければならない。当年度258.9％，前年度267.4％で前年度より若干よくなってはいるが，注意を要する。

自己資本回転率は,企業に投下,運用されている資本のうち自己資本の効率を測定する。高いほど活発であることを示すものであるが,前年度に比べて改善しているものの0.04回で低い。

固定資産回転率は,収益と設備資本に投下された資本との関係で,回転率が低いことは，過大投資を示す数値であるが，当年度は前年度に比べて改善しているが,0.03回で過大投資となっている。

第６表　経営成績及び主要分析表　（単位：千円）

区　　分	平成21年度	平成20年度	比　較	
			増　減	伸　率（%）
総収益	233,711	229,127	4,584	2.0
うち営業収益	207,384	205,944	1,440	0.7
総費用	233,711	229,127	4,584	2.0
うち営業費用	163,968	152,788	11,180	7.3
当年度純利益	0	0	0	0
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	0

経　営　分　析　表

項　　目	平成21年度	平成20年度	平成19年度 全国平均値	備　考
総収支比率　（%）	100.0	100.0	－	
経常収支比率　（%）	100.0	100.0	90.5	
営業収支比率　（%）	126.5	134.8	57.4	
企業債償還元金対料金収入比率（%）	429.4	472.3	159.4	
支払利息対料金収入比率（%）	152.4	181.2	112.0	
職員給与対料金収入比率（%）	39.9	38.3	8.8	
企業債償還金元金対減価償却額比率（%）	258.9	267.4	127.4	
自己資本回転率　（回）	0.04	0.04	－	
固定資産回転率　（回）	0.03	0.03	－	

(1)収益及び費用

当年度の損益計算書は，第７表のとおりである。

営業収益（１）は2億0,738万4千円，営業費用（３）は1億6,396万8千円で，営業利益「（１）－（３）」は4,341万6千円の利益となっている。営業収益の構成比は第８表のとおりで，下水道使用料21.7%，一般会計負担金78.3%となっている。

営業費用1億6,396万8千円の構成比は，第９表のとおりで，主なものは，減価償却費7,465万円（45.5%），処理場費が5,193万5千円（31.7%），普及促進費1,168万4千円（7.1%）となっている。

営業費用を性質別にみると，第９表－２のとおりで，減価償却費が7,465万千円（45.5%），委託料4,774万2千円（29.1%），職員給与費1,796万5千円（11.0%）となっている。

収益の構成比率は図１，費用の構成比率は図２，性質別営業費用の構成比率は図３のとおりである。

第７表　損益計算書

（単位：千円，％）

区分			平成21年度 決算額	平成21年度 構成比	平成21年度 対前年度比	平成20年度 決算額	平成20年度 構成比	平成20年度 対前年度比	前年度比増減
収益	営業収益	下水道使用料	45,011	19.2	108.0	41,685	18.2	104.6	3,326
		一般会計負担金	162,363	69.5	98.8	164,252	71.7	403.5	△1,889
		その他営業収益	10	0.0	142.9	7	0.0	87.5	3
		計（1）	207,384	88.7	100.7	205,944	89.9	255.6	1,440
	営業外収益	受取利息	18	0.0	24.7	73	0.0	67.0	△55
		一般会計補助金	26,303	11.3	113.9	23,098	10.1	16.3	3,205
		雑収益	6	0.0	50.0	12	0.0	400.0	△6
		計（2）	26,327	11.3	113.6	23,183	10.1	16.4	3,144
	合計 (A)		233,711	100.0	102.0	229,127	100.0	103.1	4,584
費用	営業費用	管渠費	7,023	3.0	123.2	5,702	2.5	133.9	1,321
		ポンプ場費	7,450	3.2	251.6	2,961	1.3	102.7	4,489
		処理場費	51,935	22.2	108.7	47,772	20.9	109.2	4,163
		普及促進費	11,684	5.0	83.7	13,965	6.1	124.2	△2,281
		総係費	11,226	4.8	128.1	8,761	3.8	103.6	2,465
		減価償却費	74,650	32.0	101.4	73,627	32.1	102.0	1,023
		計（3）	163,968	70.2	107.3	152,788	66.7	107.0	11,180
	営業外費用	支払利息	68,594	29.3	90.8	75,515	32.9	96.6	△6,921
		雑支出	1,149	0.5	139.4	824	0.4	65.7	325
		計（4）	69,743	29.8	91.4	76,339	33.3	96.1	△6,596
	合計 (B)		233,711	100.0	102.0	229,127	100.0	103.1	4,584
当年度損益			0			0			
前年度繰越利益剰余金			0			0			
当年度未処分利益剰余金			0			0			

図1　収益の構成比率

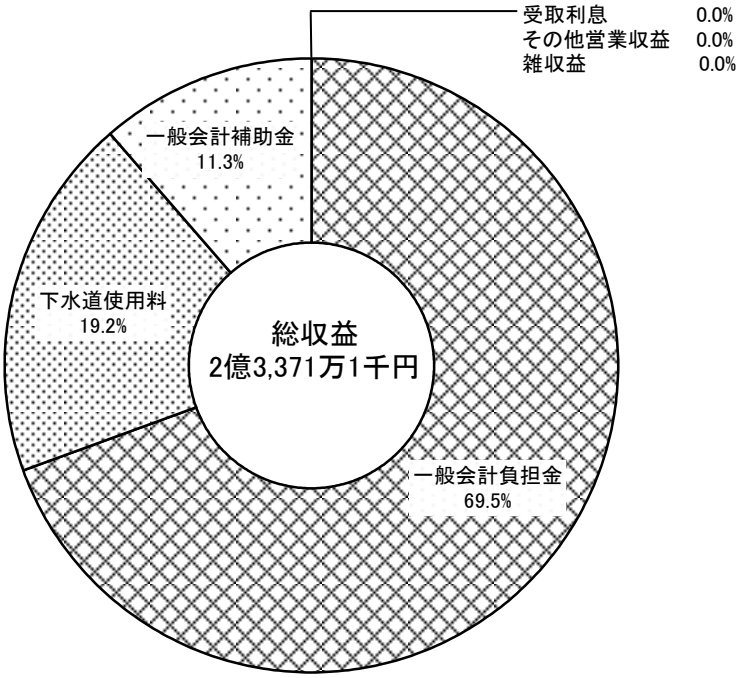
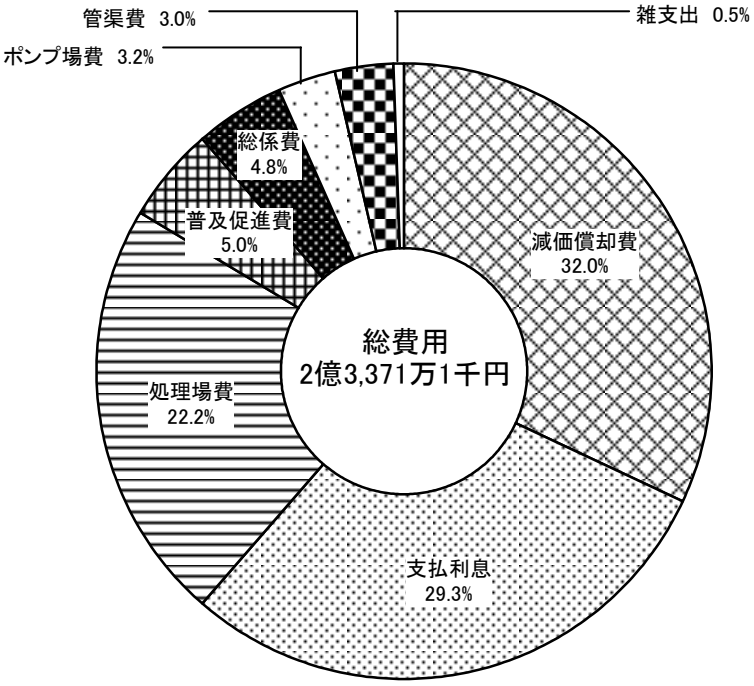


図2　費用の構成比率



第８表　営業収益

（単位：千円，％）

区　　分	平成21年度		平成20年度		前年度比増減
	金　額	構成比	金　額	構成比	
下水道使用料	45,011	21.7	41,685	20.2	3,326
一般会計負担金	162,363	78.3	164,252	79.8	△1,889
その他営業収益	10	0.0	7	0.0	3
合　　計	207,384	100.0	205,944	100.0	1,440

第９表　営業費用

（単位：千円，％）

区　　分	平成21年度		平成20年度		前年度比増減
	金　額	構成比	金　額	構成比	
管渠費	7,023	4.3	5,702	3.7	1,321
ポンプ場費	7,450	4.5	2,961	1.9	4,489
処理場費	51,935	31.7	47,772	31.3	4,163
小　　計	66,408	40.5	56,435	36.9	9,973
普及促進費	11,684	7.1	13,965	9.2	△2,281
総係費	11,226	6.9	8,761	5.7	2,465
減価償却費	74,650	45.5	73,627	48.2	1,023
小　　計	97,560	59.5	96,353	63.1	1,207
合　　計	163,968	100.0	152,788	100.0	11,180

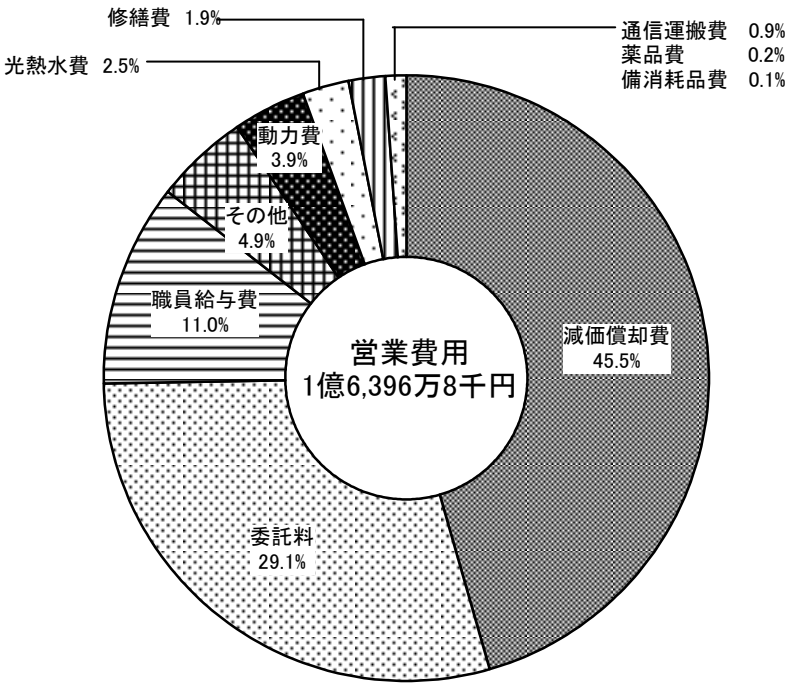
第９表－２　性質別営業費用

（単位：千円，％）

区　　分	平成21年度		平成20年度		前年度比増減
	金　額	構成比	金　額	構成比	
職員給与費	17,965	11.0	15,965	10.4	2,000
減価償却費	74,650	45.5	73,627	48.2	1,023
委託料	47,742	29.1	43,042	28.2	4,700
動力費	6,358	3.9	6,271	4.1	87
通信運搬費	1,424	0.9	1,294	0.8	130
光熱水費	4,165	2.5	4,160	2.7	5
修繕費	3,140	1.9	2,120	1.4	1,020
薬品費	286	0.2	334	0.2	△48
備消耗品費	154	0.1	382	0.3	△228
その他	8,084	4.9	5,593	3.7	2,491
合　　計	163,968	100.0	152,788	100.0	11,180

（注）職員給与費には，給料のほか手当（児童手当を除く）法定福利費及び賃金を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



(2)剰余金

剰余金の当年度中の増減状況は，第１０表のとおりで資本剰余金については，1億4,120万円発生し,899万3千円処分して翌年度繰越資本剰余金48億7,735万円となっている。

利益剰余金については，前年度，当年度とも純利益0円となっており，当年度未処分利益剰余金は0円である。

第１０表　剰余金　（単位：千円）

区　　分		平成20年度末残額	平成21年度発生額	平成21年度処分額	平成21年度末残額
資本剰余金		4,745,143	141,200	8,993	4,877,350
	国庫補助金	3,622,299	69,840	3,157	3,688,982
	県補助金	24,500	0	0	24,500
	受益者分担金	241,208	11,360	301	252,267
	一般会計負担金	857,136	60,000	5,535	911,601
利益剰余金		0	0	0	0
合　　計		4,745,143	141,200	8,993	4,877,350

(3)原価計算

有収水量，１㎥当りの収益及び費用は，第１１表のとおりである。１㎥当たりの使用料単価は675円02銭で前年度728円93銭と比べて53円91銭安くなっている。処理原価については，１㎥当り760円72銭となり，前年度の810円98銭と比べて50円26銭安くなっている。この結果，充足率は88.7％で不足額85円70銭は一般会計補助金など2,632万7千円（１㎥当り85円70銭）で補われ，最終的には利益は０円となっている。

第１１表　原価計算　（単位：千円）

区分		平成21年度	平成20年度	前年度比増減
有収水量（㎥）（A）		307,225	282,530	24,695
営業収益	下水道使用料	45,011	41,685	3,326
	その他負担金等	162,373	164,259	△1,886
	合計（B）	207,384	205,944	1,440
処理原価	直接処理費（処理場費他）	66,408	56,434	9,974
	営業費（総係費他）	97,560	96,354	1,206
	営業外費用（支払利息他）	69,743	76,339	△6,596
	合計（C）	233,711	229,127	4,584
１㎥当りの単価				
下水道使用料分		146円51銭	147円54銭	△1円03銭
その他負担金等分		528円51銭	581円39銭	△52円88銭
合計（D）		675円02銭	728円93銭	△53円91銭
処理費(C)／(A)＝(E)		760円72銭	810円98銭	△50円26銭
差引不足額（D）－（E）		85円70銭	82円05銭	3円65銭
	不足分補填（一般会計補助金）	85円70銭	82円05銭	3円65銭

4 財政状況

当年度末の財政状況は第１２表のとおりで，資産は固定資産が77億8,021万2千円（98.9％），流動資産が，87,29万5千円（1.1％）で，資産合計が78億6,750万7千円となっている。これに対して，負債が7,906万9千円（0.6％），資本が77億8,843万8千円（99.0％）となっている。

当年度末の未収金は1,681万8千円で，その内訳は，営業未収金が970万8千円で，すべて下水道使用料970万8千円（現年分798万5千円，滞納分172万3千円）である。

営業外未収金は133万2千円，その他未収金は577万8千円で，主なものは受益者分担金567万8千円である。

次に，財務の流動性，安全性を見るため，主要な財務比率について比較してみると，

第１３表のとおりである。

流動比率は，短期債務に対する支払能力を示すもので，通常は200％以上が理想値とされているが，地方公営企業では100％を下らなければ良いとされている。当年度156.6％，前年度275.7％，全国平均値304.7％で，全国平均値よりも低いが100％を超えており問題は無い。

当座比率は，流動比率と同様に短期債務に対する支払能力を示す指標で100％を超えている。

また，構成比率から見ると，自己資本構成比率は総資本に占める自己資本の割合を示す指標で，高いほど投下資本に対して営業活動が活発なことを示す。当年度70.1％，前年度69.2％で全国平均値42.4％を上回っている。

固定資産構成比率は，総資産のうち固定資産の割合を示すもので，当年度98.9％で，殆どが固定資産となっている。

固定資産対長期資本比率は，事業の固定的・長期安定性を示すもので，この比率は常に100％以下であることが望ましい。当年度99.6％，前年度99.4％で100％以下である。

固定比率は，自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので，100％以下であれば，固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり，100％を超えていれば借入金で設備投資を行なっていることになる。下水道の場合は，建設投資のための財源として，企業債に依存する度合いが高いため，この比率は必然的に高くなる。当年度141.0％，前年度143.1％であり，全国平均値231.1％より低くなっている。

固定負債構成比率は，総資本とこれを構成する固定負債と借入資本金の関係を示すものであり，事業体の他人資本依存度を示す指標で，自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。当年度29.1％で全国平均値56.9を下回っている。

第１２表　貸借対照表

（単位：千円，％）

区分			平成21年度 金額	平成21年度 構成比率	平成21年度 対前年度比	平成20年度 金額	平成20年度 構成比率
資産の部	固定資産		7,780,212	98.9	101.2	7,687,838	99.1
		有形固定資産	7,778,878	98.9	101.2	7,686,458	99.1
		無形固定資産	1,334	0.0	96.7	1,380	0.0
	流動資産		87,295	1.1	129.1	67,612	0.9
		現金預金	70,477	0.9	131.1	53,770	0.7
		未収金	16,818	0.2	121.5	13,842	0.2
資産合計			7,867,507	100.0	101.4	7,755,450	100.0
負債及び資本の部	固定負債		23,310	0.3	93.5	24,921	0.3
		企業債	23,310	0.3	93.5	24,921	0.3
	流動負債		55,759	0.7	227.4	24,525	0.3
		未払金	55,759	0.7	227.4	24,519	0.3
		その他	0	0.0	0.0	6	0.0
	負債合計		79,069	1.0	159.9	49,446	0.6
	資本金		2,911,088	37.0	98.3	2,960,861	38.2
		自己資本金	639,291	8.1	102.2	625,394	8.1
		借入資本金	2,271,797	28.9	97.3	2,335,467	30.1
		企業債	2,271,797	28.9	97.3	2,335,467	30.1
	剰余金		4,877,350	62.0	102.8	4,745,143	61.2
		資本剰余金	4,877,350	62.0	102.8	4,745,143	61.2
		国庫補助金	3,688,982	46.9	101.8	3,622,299	46.7
		県補助金	24,500	0.3	100.0	24,500	0.3
		受益者分担金	252,267	3.2	104.6	241,208	3.1
		一般会計負担金	911,601	11.6	106.4	857,136	11.1
		利益剰余金	0	0.0	－	0	0.0
		当年度未処分利益剰余金	0	0.0	－	0	0.0
	資本合計		7,788,438	99.0	101.1	7,706,004	99.4
負債・資本合計			7,867,507	100.0	101.4	7,755,450	100.0

第１３表　主要な財務比率　（単位：%）

区　　分	平成21年度	平成20年度	平成19年度 全国平均値
（　流　動　性　）			
流動比率	156.6	275.7	304.7
当座比率	156.6	275.7	－
（　安　全　性　）			
自己資本構成比率	70.1	69.2	42.4
固定資産構成比率	98.9	99.1	98.0
固定資産対長期資本比率	99.6	99.4	98.6
固定比率	141.0	143.1	231.1
固定負債構成比率	29.1	30.4	56.9

5 むすび

公共下水道事業（能美地区）は，下水を排除し，処理することにより公衆衛生を改善する等，水質の安定や環境全体の保全・改善を図るとともに，汚泥の資源化によるリサイクルに資するために設置している。人口普及率は90.8%となっている。

当年度の決算は総収益，総費用ともに同額で2億3,371万1千円，経常収支比率は100.0%，利益0円となっている。しかしながら，収益の構成比率を見てもわかるように，総収益のうち69.5%が一般会計負担金，11.3%が一般会計補助金で，下水道使用料は19.2%に過ぎない。本来なら下水道事業は，その事業に伴う収入によってその経費を賄う独立採算制の原則であるが，下水道使用料だけでは経営が成り立たず，一般会計からの繰出金で補填せざるを得ないことを表している。また，一般に公共下水道事業は，建設投資の規模が大きく建設期間も長期にわたるため，平成２１年度末未償還建設企業債の残高は22億7,179万7千円，費用の構成比率を見ると，総費用のうち減価償却費が32.0%，支払利息が29.3%で構成比率が高くなっている。

今後，効率的な経営を図るために，下水道使用料の見直し，建設維持管理コストの縮減に努め，経営の健全化に重点をおいた運営をされることを望む。

審　　査　　資　　料

経営分析算式表

公共下水道事業（能美地区）会計

分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

（１）総収支比率（%）

$$\frac{\text{総　収　益}}{\text{総　費　用}} \times 100 = \frac{233,711}{233,711} \times 100 = 100.0\%$$

総収益と総費用を対比したものであり，100%以上は黒字経営，100%以下は赤字経営を示す。

（２）経常収支比率（%）

$$\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}} \times 100 = \frac{233,711}{233,711} \times 100 = 100.0\%$$

経常的収益(営業収益＋営業外収益)と費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示す。100%以上が望ましい。

（３）営業収支比率（%）

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = \frac{207,384}{163,968} \times 100 = 126.47$$

$$= 126.5\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して，業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

（４）企業債償還元金対料金収入比率（%）

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入（営業収益）}} \times 100 = \frac{193,281}{45,011} \times 100 = 429.40$$

$$= 429.4\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので，比率は低いほどよい。

（５）支払利息対料金収入比率（%）

$$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{68,594}{45,011} \times 100 = 152.39$$

$$= 152.4\%$$

支払利息と料金収入との割合で，比率は低いほどよい。

（６）職員給与費対料金収入比率（%）

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{17,965}{45,011} \times 100 = 39.91$$

$$= 39.9\%$$

職員給与費（児童手当を除く）と料金収入を比較したもので，比率は低いほど望ましい。

（７）企業債償還元金対減価償却額比率（%）

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100 = \frac{193,281}{74,650} \times 100 = 258.91$$

$$= 258.9\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で，企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く，100%以上は注意を要す。

（８）自己資本回転率（回）

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2} = \frac{207,384}{\dfrac{(625,395+4,745,143)+(639,291+4,877,350)}{2}}$$

（自己資本＝自己資本金＋剰余金）

$$= \frac{207,384}{5,443,590} = 0.038$$

$$= 0.04$$

企業に投下，運用されている資本のうち，自己資本の効率を測定する。高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

（９）固定資産回転率（回）

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2} = \frac{207,384}{\dfrac{(7,687,838+7,780,212)}{2}}$$

$$= \frac{207,383}{7,734,025} = 0.026$$

$$= 0.03$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で，設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは，過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

（１）流動比率（%）

$$\frac{流動資産}{流動負債}\times 100=\frac{87,295}{55,759}\times 100=156.55$$

$$=156.6\%$$

短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が充分あるかどうか，その割合を示す。通常 200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では，100%を下回らなければ良いとされている。

（２）当座比率（酸性試験比率）（%）

$$\frac{現金預金+未収金}{流動負債}\times 100=\frac{70,477+16,818}{55,759}\times 100$$

$$=\frac{87,295}{55,759}\times 100=156.55$$

$$=156.6\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と，流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。

（３）自己資本構成比率（%）

$$\frac{自己資本金+剰余金}{負債・資本合計}\times 100=\frac{639,291+4,877,350}{7,867,507}\times 100$$

$$=\frac{5,516,641}{7,867,507}\times 100=70.11$$

$$=70.1\%$$

総資本（負債＋資本）と，これを構成する固定負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので，固定負債構成比率が低く，自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

（４）固定資産構成比率（%）

$$\frac{固定資産}{総資産}\times 100=\frac{7,780,212}{7,867,507}\times 100=98.89$$

$$=98.9\%$$

（注）固定資産＝（有形固定資産＋無形固定資産＋建設仮勘定＋投資）－減価償却累計額

固定資産が総資産に占める割合を表し，この比率が高いと資本の固定化，固定費の増加傾向となる。低い方が，機動的な経営が可能である。

（５）固定資産対長期資本比率（%）

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本＋固定負債}} \times 100 = \frac{7,780,212}{639,291+4,877,350+2,271,797+23,310} \times 100$$

（固定負債＝借入資本金＋固定負債）

$$= \frac{7,780,212}{7,811,748} \times 100 = 99.59$$

$$= 99.6\%$$

固定資産の調達が，自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から，100%以下であることが望ましく，100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

（６）固定比率（%）

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金＋剰余金}} \times 100 = \frac{7,780,212}{639,291+4,877,350} \times 100$$

$$= \frac{7,780,212}{5,516,641} \times 100 = 141.03$$

$$= 141.0\%$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で，100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていれば，借入金で設備投資を行っていることになる。

（７）固定負債構成比率（%）

$$\frac{\text{固定負債＋借入資本金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100 = \frac{23,310+2,271,797}{7,867,507} \times 100$$

$$= \frac{2,295,107}{7,867,507} \times 100 = 29.17$$

$$= 29.1\%$$

自己資本構成比率とは逆に，総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので，事業体の他人資本依存度を示すものである。

水　道　事　業　会　計

水 道 事 業 会 計

1 事業の実績

当年度の事業実績は第１表，用途別給水量は第１表－２のとおりである。

当年度末現在の給水戸数は 12,304 戸で，前年度末に比べて 353 戸減少している。給水人口は 26,663 人で，前年度に比べて 27 人減少している。

年間総配水量は，3,324,383 ㎥で，前年度に比べて 127,723 ㎥減，給水量も 2,837,929 ㎥で前年度比 77,435 ㎥減少している。

施設効率を表す有収率は，当年度 85.4％で前年度比 0.9％上回っている。

第１表　事業実績

区　　分	平成 21 年度	平成 20 年度	比　較	
			増　減	伸　率（%）
給水人口　（人）	26,663	26,690	△27	△0.1
給水戸数　（戸）	12,304	12,657	△353	△2.8
年間総配水量　（㎥）	3,324,383	3,452,106	△127,723	△3.7
１日平均配水量　（㎥）	9,108	9,458	△350	△3.7
年間給水量　（㎥）	2,837,929	2,915,364	△77,435	△2.7
有収率　（%）	85.4	84.5	0.9	－
１日最大配水　（㎥）	10,642	11,164	△522	△4.7
１人１日最大配水量（ℓ）	399	418	△19	△4.5

第１表－２　用途別給水量

区　　分	平成 21 年度	平成 20 年度	比　較	
			増　減	伸　率（%）
家事専用　（㎥）	1,929,878	1,950,108	△20,230	△1.0
官公庁用　（㎥）	128,218	151,953	△23,735	△15.6
学校用　（㎥）	36,871	41,355	△4,484	△10.8
病院用　（㎥）	110,838	114,329	△3,491	△3.1
営業用　（㎥）	280,935	269,221	11,714	4.4
工場用　（㎥）	66,584	72,078	△5,494	△7.6
第一術科学校　（㎥）	258,248	276,461	△18,213	△6.6
その他　（㎥）	26,357	39,859	△13,502	△33.9
合　　計	2,837,929	2,915,364	△77,435	△2.7

2 予算執行の状況

当年度の予算執行状況は，第２表から第５表のとおりである。

(1)収益的収入及び支出

収入合計は,8 億 4,257 万 6 千円で予算額に対して 6,969 万 5 千円の減,収入率 92.4%となっている。

この主な要因は，受託工事収益が予算額を 4,062 万 8 千円，給水収益が 3,345 万円下回ったことによるものである。

支出合計は 7 億 9,987 万 1 千円で，執行率は 91.6%である。7,295 万 2 千円の不用額を生じている。不用額の主なものは受託工事費 3,989 万 4 千円，原水及び浄水費 1,299 万 6 千円，配水及び給水費 801 万 9 千円，総係費 655 万 6 千円，業務費 241 万 1 千円などである。

第２表　収入　（単位：千円，%）

区　分		予算額（A）	決算額（B）	構成比	増減額（B－A）	収入率（B/A）
水道事業収益		912,271	842,576	100.0	△69,695	92.4
	営業収益	910,192	838,500	99.5	△71,692	92.1
	営業外収益	2,078	4,076	0.5	1,998	196.2
	特別利益	1	0	0.0	△1	0.0

（注）　仮受消費税を含む。

第３表　支出　（単位：千円，%）

区　分		予算額（A）	決算額（B）	構成比	地公企法第26条第2項の規定による繰越額（C）	不用額（A－B－C）	執行率（B/A）
水道事業費用		872,823	799,871	100.0	0	72,952	91.6
	営業費用	771,068	700,750	87.6	0	70,318	90.9
	営業外費用	99,614	99,121	12.4	0	493	99.5
	特別損失	1	0	0.0	0	1	0.0
	予備費	2,140	0	0.0	0	2,140	0.0

（注）　仮払消費税を含む。

(2)資本的収入及び支出

収入合計は，3 億 2,187 万 8 千円で予算額に対し 2,953 万 9 千円の減，収入率 91.6%となっている。この主な要因は，企業債が 1,500 万円，工事負担金が 1,453 万 8 千円の減額となったものである。

支出合計は，5億1,175万円で，執行率は92.7%となっている。不用額は4,048万3千円で，主なものは，水道改良費3,958万6千円である。

支出の内訳は，建設改良費が1億4,080万7千円，企業債償還金3億7,094万3千円となっている。これに充てる財源としての資本的収入は，企業債2億4,290万円，工事負担金6,017万8千円，国庫補助金1,880万円である。

なお，資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億8,987万2千円は，当年度分消費税及び地方消費税資本的調整額609万6千円，過年度損益勘定留保資金7,966万8千円，当年度損益勘定留保資金1億410万8千円で補填している。

なお，建設改良費の事業別内訳の主なものは次のとおりである。

ア　資産購入費

（１）濁度・色度計ＴＣ－２５	5万9千円
（２）残留塩素検定器（ＤＰＤ）	1万8千円
（３）携帯用濁度計（２１００Ｐ）３台	72万4千円
計	80万1千円

イ　水道改良費

（１）老朽管更新推進事業管路布設替工事（鷲部第１期工区）他１件	6,629万1千円
（２）能美町給配水管布設替（下水並行）工事他７件	6,250万3千円
計１０件	1億2,879万4千円

第４表　収入　（単位：千円，％）

区　分		予算額（A）	決算額（B）	構成比	増減額（B－A）	収入率（B/A）
資本的収入		351,417	321,878	100.0	△29,539	91.6
	企業債	257,900	242,900	75.5	△15,000	94.2
	工事負担金	74,716	60,178	18.7	△14,538	80.5
	固定資産売却代金	1	0	0.0	△1	0.0
	補助金	18,800	18,800	5.8	0	100.0

（注）仮受消費税を含む。

第５表　支出　　（単位：千円，％）

区　　分		予算額（A）	決算額（B）	構成比	地公企法第26条の規定による繰越額（C）	不用額（A－B－C）	執行率（B/A）
資本的支出		552,233	511,750	100.0	0	40,483	92.7
	建設改良費	180,393	140,807	27.5	0	39,586	78.1
	企業債償還金	370,944	370,943	72.5	0	1	100.0
	国庫補助金返還金	896	0	0.0	0	896	0.0

（注）仮払消費税を含む。

(3)その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は,次のとおりである。

ア　起債の目的，限度額，起債の方法，利率及び償還の方法は，予算書に定められた範囲内で執行されている。

イ　議会の議決を経なければ，流用することの出来ない経費は，職員給与費と交際費であるが，流用はない。

ウ　棚卸資産の購入限度額は，500 万円と定められているが，範囲内で執行されている。

3 経営成績

当年度の経営成績及び主な経営分析は，第６表のとおりである。

営業収益は 7 億 9,977 万 6 千円で総収益は 8 億 379 万 5 千円となっており,総費用が 7 億 6,719 万 9 千円，当年度純利益は 3,659 万 6 千円となっている。

収支比率は,収益性を見る際の最も代表的な指標であるが,当水道事業は総収支比率,経常収支比率及び営業収支比率とも 100%以上となっており，全て前年度より良化している。

総収支比率は当年度 104.8%，前年度 100.4%，経常収支比率は当年度 104.8%，前年度 100.4%，営業収支比率は当年度 116.9%，前年度 113.5%である。

企業債償還元金対料金収入比率は，企業債償還元金と料金収入を比較したもので，比率は低いほど良い。当年度 49.0%，前年度 53.0%となっており，当年度も低金利債へ借り換えを行っている。平成 20 年度全国平均値は 45.0%となっている。

支払利息対料金収入比率は，支払利息と料金収入を比較したもので，比率は低いほど良いとされている。当年度 10.1%，前年度 12.3%となっている。

職員給与費対料金収入比率は，職員給与費と料金収入の比較で低いほど良い。当年度 22.0%，前年度 26.1%である。

企業債償還元金対減価償却額比率は,企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で，100%以上は注意を要する。当年度 201.2%，前年度 213.8%，全国平均値

は 120.9%となっている。

自己資本回転率は，企業に投下，運用されている資本のうち，自己資本の効率を測定する。高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。当年度 0.22 回，前年度 0.23 回で全国平均値 0.12 回より高くなっている。

固定資産回転率は，営業収益と設備資本に投下された資本との関係で，回転率が低いことは過大投資を示す。当年度 0.15 回，前年度 0.15 回で全国平均値 0.08 回より高くなっている。

第６表　経営成績及び主要分析表　（単位：千円，%）

区　　分	平成 21 年度	平成 20 年度	比　較	
			増　減	伸　率
総収益	803,795	838,479	△34,684	△4.1
うち営業収益	799,776	831,074	△31,298	△3.8
総費用	767,199	835,300	△68,101	△8.2
うち営業費用	686,040	733,323	△47,283	△6.4
当年度純利益	36,596	3,179	33,417	－
前年度繰越利益剰余金	375,643	373,371	－	－
当年度未処分利益剰余金	412,239	376,550	－	－

経　営　分　析　表

項　　目	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 20 年度 全国平均値	備　考
総収支比率　(%)	104.8	100.4	108.7	
経常収支比率　(%)	104.8	100.4	108.9	
営業収支比率　(%)	116.9	113.5	121.7	
企業債償還元金対料金収入比率(%)	49.0	53.0	45.0	
支払利息対料金収入比率（%）	10.1	12.3	17.1	
職員給与費対料金収入比率（%）	22.0	26.1	15.5	
企業債償還元金対減価償却額比率（%）	201.2	213.8	120.9	
自己資本回転率　(回)	0.22	0.23	0.12	
固定資産回転率　(回)	0.15	0.15	0.08	

(1)収益及び費用

当年度の損益計算書は第７表のとおりである。

営業収益（１）は７億 9,977 万６千円，営業費用（３）は６億 8,604 万円で，営業利益「（１）－（３）」は１億 1,373 万６千円である。

営業収益の構成比は第８表のとおりで，給水収益（水道料金）７億 5,642 万７千円（94.6%），給水装置工事受託収益 1,815 万円（2.3%）となっており，前年度比 3,129 万８千円の減収となっている。

一方，営業費用６億 8,604 万円の構成比は第９表のとおりで，主なものは，原水及び

浄水費 2 億 985 万 6 千円（30.6%），減価償却費 1 億 8,432 万 2 千円（26.9%），配水及び給水費 1 億 808 万 8 千円（15.7%），総係費 1 億 47 万 7 千円（14.6%）などである。

営業費用を性質別にみると，第 9 表－２のとおりで，主なものは，減価償却費 1 億 8,432 万 2 千円（26.9%），職員給与費 1 億 6,607 万 7 千円（24.2%）受水関係費 1 億 3,512 万 1 千円（19.7%）となっている。

収益の構成比率は図１，費用の構成比率は図２，性質別営業費用の構成比率は図３のとおりである。

第７表　損益計算書

（単位：千円，％）

区分			平成21年度 決算額	平成21年度 構成比	平成21年度 対前年度比	平成20年度 決算額	平成20年度 構成比	平成20年度 対前年度比	前年度比増減
収益	営業収益	給水収益	756,427	94.1	96.8	781,416	93.2	95.8	△24,989
		受託工事収益	28,975	3.6	78.0	37,159	4.4	75.6	△8,184
		その他営業収益	14,374	1.8	115.0	12,499	1.5	158.4	1,875
		計（1）	799,776	99.5	96.2	831,074	99.1	95.2	△31,298
	営業外収益	受取利息及び配当金	1,936	0.2	87.8	2,206	0.3	255.6	△270
		負担金	－	－	－	4,360	0.5	100.6	皆減
		雑収益	2,083	0.3	248.3	839	0.1	54.7	1,244
		計（2）	4,019	0.5	54.3	7,405	0.9	110.0	△3,386
	合計（A）		803,795	100.0	95.9	838,479	100.0	95.3	△34,684
費用	営業費用	原水及び浄水費	209,856	27.4	96.8	216,893	26.0	94.6	△7,037
		配水及び給水費	108,088	14.1	102.3	105,633	12.6	95.8	2,455
		受託工事費	26,582	3.5	78.0	34,092	4.1	70.5	△7,510
		業務費	49,889	6.5	95.6	52,177	6.2	87.7	△2,288
		総係費	100,477	13.1	80.4	124,915	15.0	106.8	△24,438
		減価償却費	184,322	24.0	95.2	193,685	23.2	101.5	△9,363
		資産減耗費	5,650	0.7	118.0	4,790	0.6	166.8	860
		その他営業費用	1,176	0.1	103.3	1,138	0.1	89.1	38
		計（3）	686,040	89.4	93.6	733,323	87.8	96.6	△47,283
	営業外費用	支払利息	76,576	10.0	79.6	96,149	11.5	93.0	△19,573
		雑支出	4,583	0.6	78.6	5,828	0.7	1596.7	△1,245
		計（4）	81,159	10.6	79.6	101,977	12.2	98.3	△20,818
	合計（B）		767,199	100.0	91.8	835,300	100.0	96.8	△68,101
当年度損益			36,596			3,179			
前年度繰越利益剰余金			375,643			373,371			
当年度未処分利益剰余金			412,239			376,550			

図1　収益の構成比率

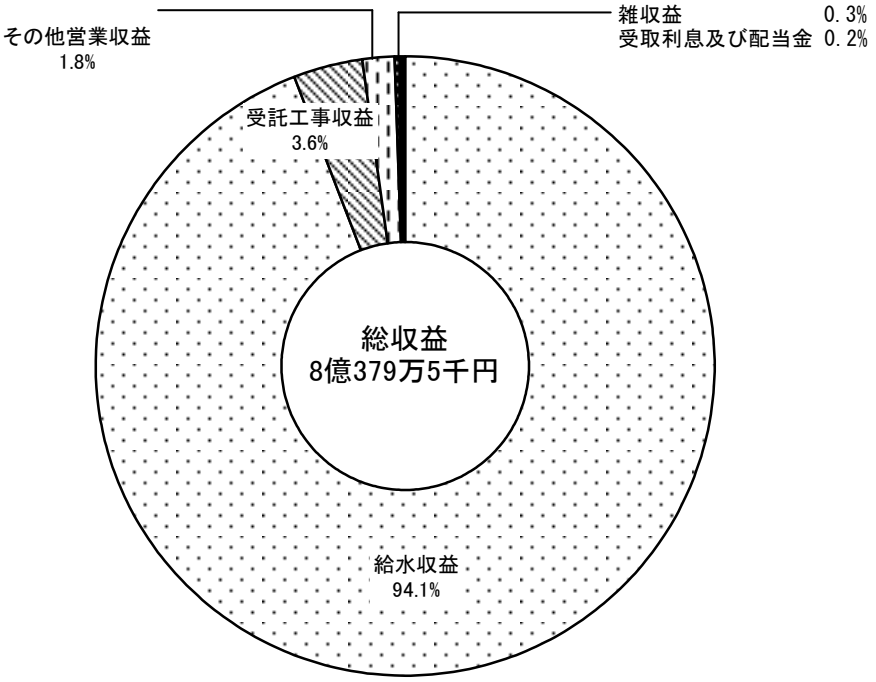
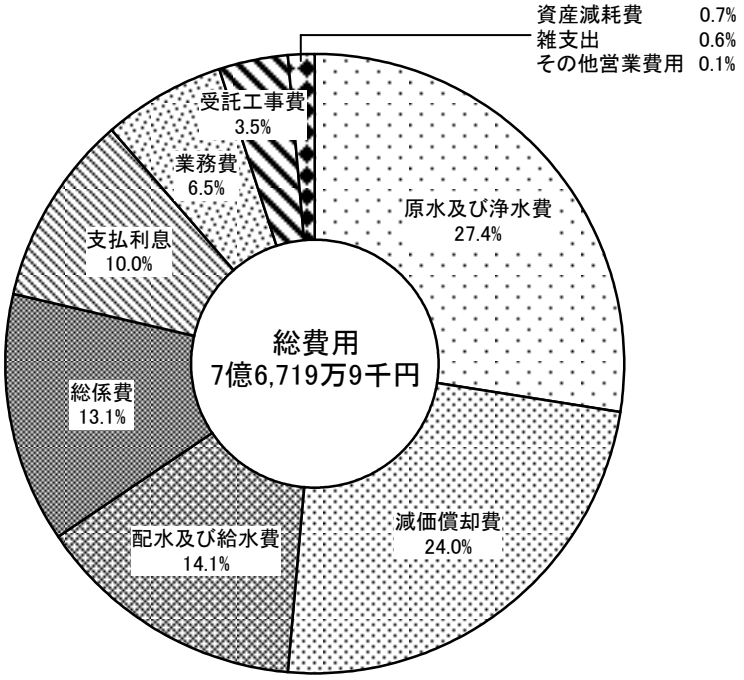


図2　費用の構成比率



第８表　営業収益

（単位：千円，％）

区　　分	平成21年度		平成20年度		前年度比増減
	金　額	構成比	金　額	構成比	
水道料金	756,427	94.6	781,416	94.0	△24,989
給水装置工事受託収益	18,150	2.3	24,945	3.0	△6,795
その他受託工事収益	241	0.0	243	0.0	△2
手数料	10,584	1.3	11,971	1.5	△1,387
その他営業収益	14,374	1.8	12,499	1.5	1,875
合　計	799,776	100.0	831,074	100.0	△31,298

第９表　営業費用

（単位：千円，％）

区　　分	平成21年度		平成20年度		前年度比増減
	金　額	構成比	金　額	構成比	
原水及び浄水費	209,856	30.6	216,893	29.6	△7,037
配水及び給水費	108,088	15.7	105,633	14.4	2,455
受託工事費	26,582	3.9	34,092	4.6	△7,510
業務費	49,889	7.3	52,177	7.1	△2,288
総係費	100,477	14.6	124,915	17.0	△24,438
減価償却費	184,322	26.9	193,685	26.4	△9,363
資産減耗費	5,650	0.8	4,790	0.7	860
その他	1,176	0.2	1,138	0.2	38
合　計	686,040	100.0	733,323	100.0	△47,283

第９表－２　性質別営業費用

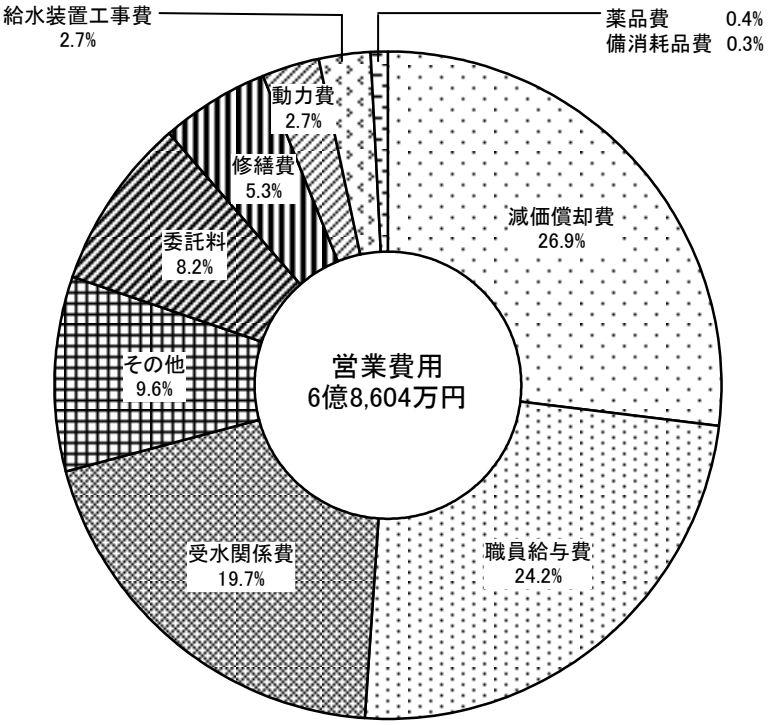
（単位：千円，％）

区　　分	平成21年度		平成20年度		前年度比増減
	金　額	構成比	金　額	構成比	
職員給与費	166,077	24.2	204,853	27.9	△38,776
減価償却費	184,322	26.9	193,685	26.4	△9,363
動力費	18,749	2.7	20,517	2.8	△1,768
修繕費	36,182	5.3	35,032	4.8	1,150
薬品費	2,927	0.4	2,733	0.4	194
備消耗品費	2,087	0.3	2,247	0.3	△160
委託料	56,369	8.2	43,055	5.9	13,314
受水関係費	135,121	19.7	142,370	19.4	△7,249
給水装置工事費	18,150	2.7	25,005	3.4	△6,855

そ　の　他	66,056	9.6	63,826	8.7	2,230
合　計	686,040	100.0	733,323	100.0	△47,283

（注）職員給与費には，給料のほか手当（児童手当を除く）法定福利費及び賃金，報酬を含む。

図3　性質別営業費用の構成比率



(2)剰余金

剰余金の当年度の増減状況は，第１０表のとおりである。

資本剰余金については,工事負担金5,992万円,国庫補助金1,880万1千円が発生し,翌年度繰越資本剰余金は，28億5,661万円となっている。

また，利益剰余金については4億3,416万3千円となっている。

第１０表　剰余金　（単位：千円）

区　　分		平成20年度末残額	平成21年度発生額	平成21年度処分額	平成21年度末残額
資本剰余金		2,777,889	78,721	0	2,856,610
	工事負担金	2,402,698	59,921	0	2,462,619
	その他資本剰余金	375,191	18,800	0	393,991
利益剰余金		398,274	36,796	907	434,163
	減債積立金	21,724	200	0	21,924
	未処分利益剰余金	376,550	36,596	907	412,239
合　　計		3,176,163	115,517	907	3,290,773

(3)原価計算

有収水量，１㎥当たりの収益及び費用は，第１１表のとおりである。

当年度における有収水量１㎥当たりの供給単価（販売価格）266円54銭に対して,給水原価（販売原価）は260円97銭で，差引き5円57銭の販売益を生じている。

前年度との比較では,13円85銭安く造り,1円49銭安く販売したことになっている。

当年度も，有収水量が前年度に比べて減少しているが，水道料金が高騰しないよう細心の注意をもって執行されたい。

第１１表　原価計算　　（単位：千円）

区　　分	平成 21 年度	平成 20 年度	対前年度比増減	平成 20 年度 全国平均値
有収水量（㎥）	2,837,929	2,915,364	△77,435	
（供給単価）				
水道料金	756,427	781,416	△24,989	
（給水原価）				
原水及び浄水費	209,856	216,893	△7,037	
配水及び給水費	108,088	105,633	2,455	
業務費	49,889	52,177	△2,288	
総係費	100,477	124,915	△24,438	
減価償却費	184,322	193,685	△9,363	
その他経費	11,409	11,756	△347	
支払利息	76,576	96,149	△19,573	
合計	740,617	801,208	△60,591	
1㎥当り単価				
供給単価（A）	266 円 54 銭	268 円 03 銭	△1 円 49 銭	197 円 08 銭
給水原価（B）	260 円 97 銭	274 円 82 銭	△13 円 85 銭	201 円 76 銭
差引過不足額(A)－(B)	5 円 57 銭	△6 円 79 銭	12 円 36 銭	△4 円 68 銭

4 財政状況

当年度末の財政状況は，第１２表のとおりで，資産では固定資産が 52 億 2,749 万 3 千円（89.5%），流動資産が 6 億 1,211 万 6 千円（10.5%）で，資産合計が 58 億 3,960 万 9 千円となっている。これに対し負債が 9,439 万 5 千円（1.6%），資本が 57 億 4,521 万 4 千円（98.4%）となっている。

当年度末の未収金は 5,538 万 5 千円で，その内訳はその他未収金 2,746 万円，未収受託工事収益 1,360 万 2 千円，その他未収受託工事収益 726 万 2 千円，未収給水収益 593 万 2 千円，その他営業外未収金 112 万 9 千円である。

未収給水収益（水道料金）については，現年分未納額 456 万円，滞納分 137 万 2 千円となっている。

次に，主要な財務比率についての比較は，第１３表のとおりである。

流動比率は，短期債務に対しての支払い能力を示すもので通常 200%以上が理想とされており，公営企業では 100%を下回らなければよいとされている。

当年度は 1,675.8%，前年度 989.6%で良好である。当座比率は，当年度 1,652.9%，前年度 974.3%で極めて良好である。

また，構成比率から見ると，自己資本構成比率は高いほど安定しているといえる。当年度が 61.9%，前年度が 59.6%，平成 20 年度全国平均値 60.1%を上回っている。

固定資産構成比率は，固定資産が総資産に占める割合を示す指標であり，当年度 89.5%となっている。一般的には，この比率が低いほうが機動的な経営が可能である。前年度は 89.9%，全国平均値は 90.8%であり，全国平均より低い数値となっている。

固定資産対長期資本比率は固定資産の調達が,自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から常に 100%以下で低いことが望ましい。当年度 90.1%，前年度が 90.8%となっているが，全国平均値が 91.5%で全国平均より低い数値となっている。

固定比率は，自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で，100%以下が望ましい。100%以上になっていれば，借入金（企業債）によって設備投資が行なわれることになる。当年度が 144.6%，前年度が 150.9%で改善されており，全国平均値 151.1%より低い数値となっている。

固定負債構成比率は,総資本とこれを構成する固定負債と借入資本金の関係を示すもので，この比率が低ければ低いほど経営が安定しているといえる。当年度 37.5%，前年度 39.4%となっているが，全国平均値は，39.1%で全国平均値より低い数値となっている。

第１２表　貸借対照表

（単位：千円，％）

区分			平成21年度 金額	平成21年度 構成比率	平成21年度 対前年度比	平成20年度 金額	平成20年度 構成比率
資産の部	固定資産		5,227,493	89.5	99.0	5,282,346	89.9
		有形固定資産	5,227,493	89.5	99.0	5,282,346	89.9
	流動資産		612,116	10.5	103.2	593,207	10.1
		現金預金	548,469	9.4	102.7	534,197	9.1
		未収金	55,385	1.0	111.2	49,818	0.8
		貯蔵品	7,950	0.1	89.6	8,868	0.2
		前払金	12	0.0	50.0	24	0.0
		その他流動資産	300	0.0	100.0	300	0.0
資産合計			5,839,609	100.0	99.4	5,875,553	100.0
負債及び資本の部	固定負債		57,863	1.0	101.6	56,961	1.0
		引当金	57,863	1.0	101.6	56,961	1.0
	流動負債		36,532	0.6	60.9	59,945	1.0
		未払金	35,678	0.6	61.1	58,418	1.0
		前受金	225	0.0	59.4	379	0.0
		その他流動負債	629	0.0	54.8	1,148	0.0
	負債合計		94,395	1.6	80.7	116,906	2.0
	資本金		2,454,441	42.0	95.0	2,582,484	43.9
		自己資本金	324,619	5.5	100.0	324,619	5.5
		借入資本金	2,129,822	36.5	94.3	2,257,865	38.4
		企業債	2,129,822	36.5	94.3	2,257,865	38.4
	剰余金		3,290,773	56.4	103.6	3,176,163	54.1
		資本剰余金	2,856,610	48.9	102.8	2,777,889	47.3
		利益剰余金	434,163	7.5	109.0	398,274	6.8
		減債積立金	21,924	0.4	100.9	21,724	0.4
		当年度未処分利益剰余金	412,239	7.1	109.5	376,550	6.4
	資本合計		5,745,214	98.4	99.8	5,758,647	98.0
負債・資本合計			5,839,609	100.0	99.4	5,875,553	100.0

第１３表　主要な財務比率　（単位：%）

区　　分	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 20 年度 全国平均値
（　流　動　性　）			
流動比率	1,675.8	989.6	1,138.9
当座比率	1,652.9	974.3	1,114.0
（　安　全　性　）			
自己資本構成比率	61.9	59.6	60.1
固定資産構成比率	89.5	89.9	90.8
固定資産対長期資本比率	90.1	90.8	91.5
固定比率	144.6	150.9	151.1
固定負債構成比率	37.5	39.4	39.1

5 むすび

当年度の決算は総収益 8 億 379 万 5 千円に対して総費用 7 億 6,719 万 9 千円，3,659 万 6 千円の純利益を計上した。

経営成績及び財政状況は良好に推移していると認められる。供給単価 266 円 54 銭，給水原価 260 円 97 銭，給水原価が 5 円 57 銭下回っている。給水収益は，前年度比 2,498 万 9 千円の減収となっており，官公庁用，学校用の給水量が大幅な減少となっている。

安定した給水の確保を図るために，当年度も下水道工事並行で老朽管更新のための配水管布設替工事が進められているが，今後とも継続して更新するための経費を要するため，長期展望にたって計画的に行われることを要望する。

また，年間配水量 3,324,383 ㎥に対して給水量が 2,837,929 ㎥，有収率 85.4%となっている。このことは，漏水等原因不明のものもあると思われるが，水が貴重な資源であることに鑑み，漏水防止対策を積極的に講じられたい。

収益状況をみると，少子高齢化などにより給水収益の大幅な増加は見込めない状況にある中で，老朽施設の改良・更新の経費の増加が見込まれることから，厳しい経営環境が続くものと予想される。

また，災害時においても，安全で良質な水の供給を確実に維持していくため，水道施設の計画的かつ着実な整備を推進し，安定供給に努められるよう要望する。

審　　査　　資　　料

経営分析算式表

水道事業会計

分析比率の算式及び説明

（損益に関する比率）

（１）総収支比率（%）

$$\frac{\text{総　収　益}}{\text{総　費　用}} \times 100 = \frac{803,795}{767,199} \times 100 = 104.8\%$$

総収益と総費用を対比したものであり，100%以上は黒字，100%以下は赤字経営を示す。

（２）経常収支比率（%）

$$\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}} \times 100 = \frac{799,776 + 4,019}{686,040 + 81,159} \times 100 =$$

$$\frac{803,795}{767,199} \times 100 = 104.8\%$$

経常的収益（営業収益＋営業外収益）と費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示す。100%以上が望ましい。

（３）営業収支比率（%）

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100 = \frac{799,776 - 28,975}{686,040 - 26,582} \times 100 =$$

$$\frac{770,801}{659,458} \times 100 = 116.9\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して，業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

（４）企業債償還元金対料金収入比率（%）

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入（営業収入）}} \times 100 = \frac{370,943}{756,427} \times 100 = 49.03$$

$$= 49.0\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので，比率は低いほどよい。

（５）支払利息対料金収入比率（%）

$$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{76,576}{756,427} \times 100 = 10.12$$

$$= 10.1\%$$

支払利息と料金収入との割合で，比率は低いほどよい。

（６）職員給与費対料金収入比率（%）

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{166,077}{756,427} \times 100 = 21.95$$

$$= 22.0\%$$

職員給与費（児童手当を除く）と料金収入を比較したもので，比率は低いほど望ましい。

（７）企業債償還元金対減価償却額比率（%）

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100 = \frac{370,943}{184,322} \times 100 = 201.24$$

$$= 201.2\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で，企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く，100%以上は注意を要す。

（８）自己資本回転率（回）

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首自己資本＋期末自己資本}) \div 2} = \frac{799,776 - 28,975}{\dfrac{(324,619 + 3,176,163) + (324,619 + 3,290,773)}{2}}$$

（自己資本＝自己資本金＋剰余金）

$$= \frac{770,801}{3,558,087} = 0.216$$

$$= 0.22$$

企業に投下，運用されている資本のうち，自己資本の効率を測定する。高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

（９）固定資産回転率（回）

$$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{(\text{期首固定資産＋期末固定資産}) \div 2} = \frac{799,776 - 28,975}{\dfrac{(5,282,346 + 5,227,493)}{2}}$$

$$= \frac{770,801}{5,254,919} = 0.146$$

$$= 0.15$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で，設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは，過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

（１）流動比率（%）

$$\frac{流動資産}{流動負債}\times 100=\frac{612,116}{36,532}\times 100=1,675.75$$

$$=1,675.8\%$$

短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が充分あるかどうか，その割合を示す。通常200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では，100%を下回らなければ良いとされている。

（２）当座比率（酸性試験比率）（%）

$$\frac{現金預金+未収金}{流動負債}\times 100=\frac{548,469+55,385}{36,532}\times 100$$

$$=\frac{603,854}{36,532}\times 100=1,652.94$$

$$=1,652.9\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と，流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。

（３）自己資本構成比率（%）

$$\frac{自己資本金+剰余金}{負債・資本合計}\times 100=\frac{324,619+3,290,773}{5,839,609}\times 100$$

$$=\frac{3,615,392}{5,839,609}\times 100=61.91$$

$$=61.9\%$$

総資本（負債＋資本）と，これを構成する固定負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので，固定負債構成比率が低く，自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

（４）固定資産構成比率（%）

$$\frac{固定資産}{総資産}\times 100=\frac{5,227,493}{5,839,609}\times 100=89.51$$

$$=89.5\%$$

（注）固定資産＝（有形固定資産＋無形固定資産＋建設仮勘定＋投資）－減価償却累計額

固定資産が総資産に占める割合を表し，この比率が高いと資本の固定化，固定費の増加傾向となる。低い方が，機動的な経営が可能である。

（５）固定資産対長期資本比率（%）

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本＋固定負債}} \times 100 = \frac{5,227,493}{324,619+3,290,773+2,129,822+57,863} \times 100$$

（固定負債＝借入資本金＋固定負債）

$$= \frac{5,227,493}{5,803,077} \times 100 = 90.08$$

$$= 90.1\%$$

固定資産の調達が，自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から，100%以下であることが望ましく，100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

（６）固定比率（%）

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金＋剰余金}} \times 100 = \frac{5,227,493}{324,619+3,290,773} \times 100$$

$$= \frac{5,227,493}{3,615,392} \times 100 = 144.58$$

$$= 144.6\%$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で，100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていれば，借入金で設備投資を行っていることになる。

（７）固定負債構成比率（%）

$$\frac{\text{固定負債＋借入資本金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100 = \frac{57,863+2,129,822}{5,839,609} \times 100$$

$$= \frac{2,187,685}{5,839,609} \times 100 = 37.46$$

$$= 37.5\%$$

自己資本構成比率とは逆に，総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので，事業体の他人資本依存度を示すものである。

交　通　船　事　業　会　計

交 通 船 事 業 会 計

1 事業の実績

当年度の事業実績は，第１表のとおりである。当年度の利用者は，一般旅客，高速旅客，定期旅客，合わせて 702,552 人，車両 20,981 台となっている。前年度 806,851 人と比較して 104,299 人減となっている。また，車両についても前年度比 21,361 台の減となっている。

一日当たりの旅客については,前年度に比べ一般旅客は 145 人減,高速旅客 79 人減,定期旅客 61 人減となっている。車両についても，59 台減となっている。

第１表　事業実績

区　　分	平成 21 年度	平成 20 年度	比　較	
			増　減	前年比較（%）
輸送量　一般旅客（人）	97,709	150,863	△53,154	64.8
高速旅客（人）	188,843	217,588	△28,745	86.8
定期旅客（人）	416,000	438,400	△22,400	94.9
合　　計	702,552	806,851	△104,299	87.1
車　　両（台）	20,981	42,342	△21,361	49.6
一日当り一般旅客（人）	268	413	△145	－
高速旅客（人）	517	596	△79	－
定期旅客（人）	1,140	1,201	△61	－
車　　両（台）	57	116	△59	－
船舶数　フェリー（隻）	2	2	0	－
高速船　（隻）	3	3	0	－

（注）平成２０年度船舶数のフェリーは、平成２０年１０月１日より２隻

2 予算執行の状況

当年度の予算執行状況は，第２表から第５表のとおりである。

(1)収益的収入及び支出

収入合計は，5 億 1,190 万 9 千円で，予算額 5 億 6,376 万 6 千円に対し 5,185 万 7 千円の減，収入率は 90.8%となっている。この主な要因は，予算と比較して高速客収入が 1,925 万 2 千円，一般客収入が 1,589 万円，定期客収入が 791 万 7 千円，自動車収入が 664 万 4 千円，営業外収益の保険金収入が 533 万 1 千円減少したためである。

支出合計は，5 億 5,434 万 4 千円，執行率は 86.6%で 8,588 万 5 千円の不用額を生じている。不用額の主なものは，営業費用における燃料費 6,313 万 4 千円，手当 622 万 6 千円，修理費 297 万 6 千円，備消耗品費 239 万円である。

第２表　収入　（単位：千円，%）

区　　分	予算額（A）	決算額（B）	構成比	増減額（B－A）	収入率（B/A）
汽船事業収益	563,766	511,909	100.0	△51,857	90.8
営業収益	555,746	509,221	99.5	△46,525	91.6
営業外収益	8,020	2,688	0.5	△5,332	33.5

（注）仮受消費税を含む。

第３表　支出　（単位：千円，%）

区　　分	予算額（A）	決算額（B）	構成比	地公企法第26条第2項の規定による繰越額（C）	不用額（A－B－C）	執行率（B/A）
汽船事業費用	640,229	554,344	100.0	0	85,885	86.6
営業費用	627,225	551,162	99.4	0	76,063	87.9
営業外費用	13,004	3,182	0.6	0	9,822	24.5

（注）　仮払消費税を含む。

(2)資本的収入及び支出

収入合計は，8,755 万円で予算額 9,100 万円に対し 345 万円の減，収入率は 96.2%となっている。

支出合計は，1 億 1,006 万 1 千円で，執行率は 96.3%となっている。不用額は 427 万 2 千円である。支出内訳は企業債償還金 2,213 万 3 千円，建設改良費は 8,792 万 8 千円である。

なお，資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,251 万 1 千円は，当年度損益勘定留保資金 2,249 万 3 千円，及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 万 8 千円で補填している。

また，建設改良費の主な内訳は，次のとおりである。

（１）ロイヤル千鳥主機関換装自動タラップ設置工事　　2,415万円（税込）
（２）ロイヤル千鳥主機関購入，換装工事　　6,090万円（税込）
（３）ＡＥＤ購入　　250万円（税込）

第４表　収入　　（単位：千円，％）

区　　分	予算額（A）	決算額（B）	構成比	増減額（B－A）	収入率（B/A）
資本的収入	91,000	87,550	100.0	△3,450	96.2
国庫補助金	44,000	48,000	54.9	4,000	109.1
県補助金	31,700	26,300	30.0	△5,400	83.0
他会計補助金	15,300	13,250	15.1	△2,050	86.6

（注）仮受消費税を含む。

第５表　支出　　（単位：千円，％）

区　　分	予算額（A）	決算額（B）	構成比	地公企法第26条の規定による繰越額（C）	不用額（A－B－C）	執行率（B/A）
資本的支出	114,333	110,061	100.0	0	4,272	96.3
企業債償還金	22,133	22,133	20.1	0	0	100.0
建設改良費	92,200	87,928	79.9	0	4,272	95.4

（注）仮払消費税を含む。

(3)その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は,次のとおりである。

ア　一時借入金の限度額は，1億円であるが，実行されてない。

イ　議会の議決を経なければ流用できない経費は，職員給与費と交際費であるが，いずれも流用はない。

3 経営成績

当年度の経営成績及び主な指標は，第６表のとおりである。

営業収益は4億8,497万3千円，総収益は4億8,763万7千円となっており，総費用が5億3,999万6千円，当年度純利益は5,235万9千円のマイナスとなっている。主な要因は，平成２０年度固定資産売却益5,911万9千円の収益があったが，平成２１年度はそれらがなかった。また，定期客収入が447万3千円増収となったが，自動車収入が3,918万8千円，一般客収入が2,623万9千円，高速客収入が695万円の減収となり，運航収益全体では6,862万9千円の減少となっている。

収支比率は，収益性を見る際の指標であるが，特別利益を計上しているため，総収支比率のみ100%以上となっている。

総収支比率は当年度 90.3%で前年度比 9.9%低下している。経常収支比率は当年度90.3%で前年度比1.6%低下している。営業収支比率は当年度90.3%，前年度比11.7%

上昇している。総収支比率，経常収支比率，営業収支比率とも 100%以上になるよう企業努力されることが必要である。

企業債償還元金対料金収入比率は，企業債償還元金と料金収入を比較したもので，比率は低いほど良い。当年度 4.6%，前年度 7.0%である。平成 19 年度全国平均値は 6.0%である。

支払利息対料金収入比率は，支払利息と料金収入を比較したもので，比率は低いほど良い。当年度 0.6%，前年度 0.7%で全国平均値 0.6%と同値である。

職員給与費対料金収入比率は，職員給与費と料金収入を比較したもので，比率は低いほうが望ましい。当年度 34.7%，前年度 34.5%で全国平均より低いが，委託料（歩金）が 3,636 万 8 千円あり，これも合算すれば当年度は，42.2%となる。

企業債償還元金対減価償却額比率は償還元金とその財源となる減価償却額との割合で，企業債償還能力を示し低いほど償還能力が高く，100%以上は注意となっているが，当年度 35.8%，前年度 44.7%で，全国平均値 53.1%より低い。

自己資本回転率は，自己資本の効果を測定する。高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示している。当年度 1.34 回，前年度 1.60 回となっている。

固定資産回転率は，企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で，回転率が低いことは過大投資である。当年度 0.88 回，前年度 0.93 回で過大投資といえる。

第６表　経営成績及び主要分析表　（単位：千円，%）

区　分	平成 21 年度	平成 20 年度	比較 増減	比較 伸率
総収益	487,637	711,141	△223,504	△31.4
うち営業収益	484,973	550,568	△65,595	△11.9
うち特別利益	－	59,119	△59,119	皆減
総費用	539,996	709,416	△169,420	△23.9
うち営業費用	536,815	700,635	△163,820	△23.4
当年度純利益	△52,359	1,725	△54,084	－
前年度繰越利益剰余金	△330,056	△331,781	1,725	－
当年度未処分利益剰余金	△382,415	△330,056	△52,359	－

経営分析表

区　分	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度全国平均値	備考
総収支比率　(%)	90.3	100.2	－	
経常収支比率　(%)	90.3	91.9	98.1	
営業収支比率　(%)	90.3	78.6	92.7	
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	4.6	7.0	6.0	

支払利息対料金収入比率（%）	0.6	0.7	0.6	
職員給与費対料金収入比率　（%）	34.7	34.5	49.7	
企業債償還元金対減価償却額比率（%）	35.8	44.7	53.1	
自己資本回転率　　（回）	1.34	1.60	－	
固定資産回転率　　（回）	0.88	0.93	－	

（1）収益及び費用

当年度の損益計算書は第７表のとおりである。

営業収益（１）は4億8,497万3千円，営業費用（４）は5億3,681万5千円で，営業利益「（１）－（４）」は5,184万2千円の損失となっている。

営業収益の構成比は第８表のとおりで，一般客収入 5,591 万 5 千円（11.5%），高速客収入 1 億 7,111 万 3 千円（35.3%），定期客収入 1 億 9,099 万 2 千円（39.2%），自動車収入 4,573 万 4 千円（9.4%）となっており，前年度比 6,559 万 5 千円の減収となっている。

一方，営業費用 5 億 3,618 万 5 千円の構成比は第９表のとおりで，運航費 4 億 3,965 万円（81.9%），減価償却費 6,176 万 5 千円（11.5%），業務費 3,540 万円（6.6%）となっている。

営業費用を性質別に見ると第９表－２のとおりで，主なものは職員給与費 1 億 6,842 万 1 千円(31.4%),燃料費 1 億 3,448 万 2 千円(25.1%),修理費 7,835 万 7 千円(14.6%)減価償却費 6,176 万 5 千円（11.5%），となっている。

収益の構成比率は図１，費用の構成比率は図２，性質別営業費用の構成比率は図３のとおりである。

第７表　損益計算書

（単位：千円，％）

区分			平成21年度 決算額	平成21年度 構成比	平成21年度 対前年度比	平成20年度 決算額	平成20年度 構成比	平成20年度 対前年度比	前年度比増減
収益	営業収益	一般客収入	55,915	11.5	68.1	82,154	11.6	85.1	△26,239
		高速客収入	171,113	35.1	96.1	178,063	25.0	100.7	△6,950
		定期客収入	190,992	39.2	102.4	186,518	26.2	97.1	4,474
		自動車収入	45,734	9.4	53.9	84,922	11.9	76.2	△39,188
		その他営業収入	21,219	4.3	112.2	18,911	2.7	118.1	2,308
		計（1）	484,973	99.5	88.1	550,568	77.4	92.9	△65,595
	営業外収益	受取利息	21	0.0	300.0	7	0.0	28.0	14
		保険金収入	2,167	0.4	20.3	10,662	1.5	1070.5	△8,495
		雑収入	476	0.1	60.6	785	0.1	82.2	△309
		一般会計補助金	－	－	皆減	90,000	12.7	90.0	△90,000
		計（2）	2,664	0.5	2.6	101,454	14.3	99.5	△98,790
	特別利益	固定資産売却益	－	－	皆減	59,119	8.3	皆増	△59,119
		計（3）	－	－	皆減	59,119	8.3	皆増	△59,119
	合計（A）		487,637	100.0	68.6	711,141	100.0	102.4	△223,504
費用	営業費用	運航費	439,650	81.4	75.8	579,934	81.8	95.7	△140,284
		業務費	35,400	6.6	102.0	34,691	4.9	102.2	709
		減価償却費	61,765	11.4	71.8	86,010	12.1	80.4	△24,245
		計（4）	536,815	99.4	76.6	700,635	98.8	93.8	△163,820
	営業外費用	支払利息	3,144	0.6	82.5	3,813	0.5	73.2	△669
		保険金費用	1	0.0	0.2	665	0.1	皆増	△664
		雑費	36	0.0	211.8	17	0.0	121.4	19
		雑支出	－	－	皆減	4,286	0.6	89.1	△8,781
		計（5）	3,181	0.6	36.2	8,781	1.2	87.5	△5,600
	合計（B）		539,996	100.0	76.1	709,416	100.0	93.7	△169,420
経常利益			△52,359			△57,394			
当年度損益			△52,359			1,725			
前年度繰越利益剰余金			△330,056			△331,781			
当年度未処分利益剰余金			△382,415			△330,056			

図1　収益の構成比率

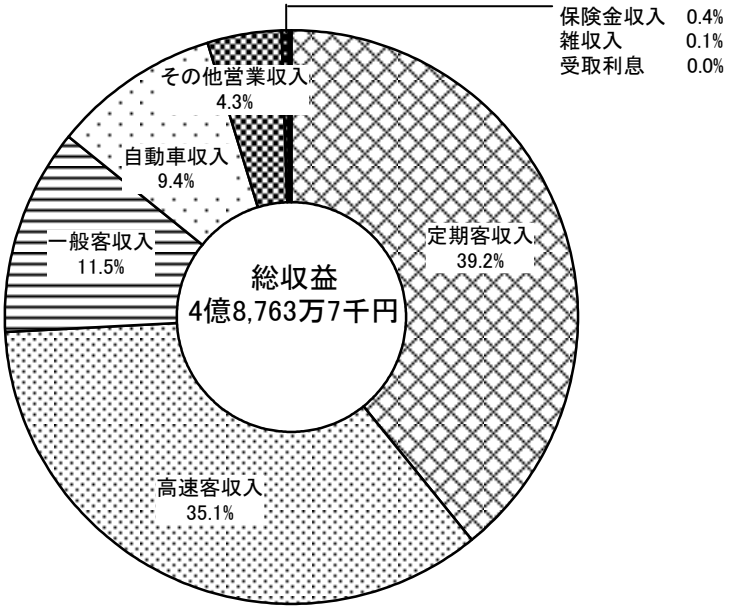
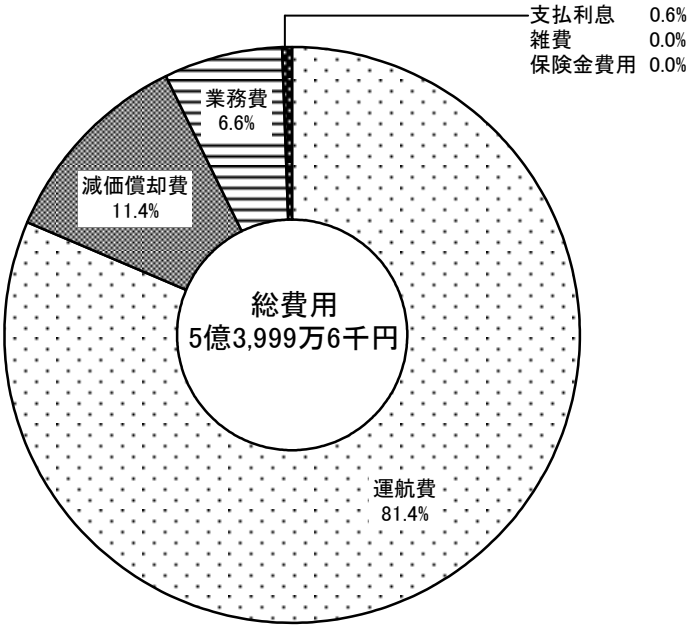


図2　費用の構成比率



第８表　営業収益　（単位：千円，％）

区　　分	平成21年度		平成20年度		前年度比増減
	金　額	構成比	金　額	構成比	
一般客収入	55,915	11.5	82,154	14.9	△26,239
高速客収入	171,113	35.3	178,063	32.4	△6,950
定期客収入	190,992	39.4	186,518	33.9	4,474
自動車収入	45,734	9.4	84,922	15.4	△39,188
その他営業収入	21,219	4.4	18,911	3.4	2,308
合　計	484,973	100.0	550,568	100.0	△65,595

第９表　営業費用　（単位：千円，％）

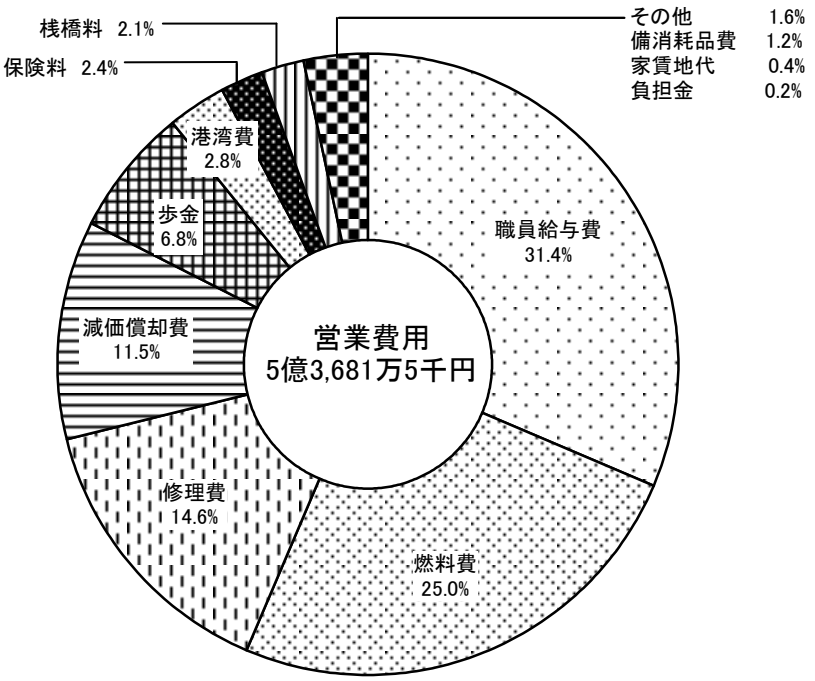
区　　分	平成21年度		平成20年度		前年度比増減
	金　額	構成比	金　額	構成比	
運航費	439,650	81.9	579,934	82.8	△140,284
減価償却費	61,765	11.5	86,008	12.3	△24,243
業務費	35,400	6.6	34,691	4.9	709
減価償却費	0	0.0	2	0.0	△2
合　計	536,815	100.0	700,635	100.0	△163,820

第９表－２　性質別営業費用　（単位：千円，％）

区　　分	平成21年度		平成20年度		前年度比増減
	金　額	構成比	金　額	構成比	
職員給与費	168,421	31.4	190,157	27.1	△21,736
保険料	12,935	2.4	13,954	2.0	△1,019
備消耗品費	6,566	1.2	7,302	1.0	△736
修理費	78,357	14.6	79,524	11.3	△1,167
燃料費	134,482	25.0	241,026	34.4	△106,544
桟橋料	11,151	2.1	13,868	2.0	△2,717
港湾費	15,286	2.8	15,286	2.2	0
歩金	36,368	6.8	41,175	5.9	△4,807
家賃地代	2,070	0.4	1,641	0.2	429
負担金	986	0.2	1,155	0.2	△169
その他	8,428	1.6	9,537	1.4	△1,109
減価償却費	61,765	11.5	86,010	12.3	△24,245
合　計	536,815	100.0	700,635	100.0	△163,820

（注）職員給与費には，給料のほか手当，法定福利費（児童手当を除く）及び賃金を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



(2)剰余金

剰余金の当年度中の増減状況は，第１０表のとおりである。

資本剰余金については，発生額 8,755 万円，処分額 416 万 9 千円である。翌年度繰越資本剰余金は 13,100 万円となっている。

また，未処分利益剰余金については，5,235 万 9 千円の損失を生じているため，前年度繰越未処分利益剰余金△3 億 3,005 万 6 千円を加算して，当年度未処分利益剰余金は△3 億 8,241 万 5 千円となり，剰余金全体の期末残高は△2 億 5,011 万 5 千円となっている。

第１０表　剰余金　(単位：千円)

区　　分		平成 20 年度末残額	平成 21 年度発生額	平成 21 年度処分額	平成 21 年度末残額
資本剰余金		47,619	87,550	4,169	131,000
	建設改良補助金	47,619	87,550	4,169	131,000
利益剰余金		△328,756	△52,359	0	△381,115
	減債積立金	1,300	0	0	1,300
	当年度未処分利益剰余金	△330,056	△52,359	0	△382,415
合　　計		△281,137	35,191	4,169	△250,115

4 財政状況

当年度の財政状況は，第１１表のとおりで，資産では固定資産が5億6,267万7千円（77.8%），流動資産が１億6,084万円（22.2%），資産合計が7億2,351万7千円となっている。これに対して負債が1億2,152万1千円（16.8%），資本が6億0,199万6千円（83.2%）で，負債・資本の合計が7億2,351万7千円となっている。

なお,未収金の期末残高は5,039万1千円となっている。内訳は県補助金2,630万円，一般会計補助金1,325万円，消費税還付174万2千円，３月分売上げによる江田島バス海運部499万6千円，宇品海運410万3千円で全て現年度発生によるものである。

次に，財務の流動性・安全性を見るため，主要な財務比率について比較してみると第１２表のとおりである。

流動比率は短期債務に対して,これに応ずべき流動資産があるかどうかの割合を示す指標であり，当年度145.0%，前年度235.2%，平成19年度全国平均値は71.9%である。

当座比率は，現金預金及び容易に現金化しうる未収金と流動負債を対比したもので，当年度139.9%，前年度223.4%である。

自己資本構成比率は高いほど安定している。当年度52.1%，前年度53.2%，全国平均値は69.9%である。

固定資産構成比率は，固定資産が総資産に占める割合を示す指標であり，当年度は77.8%となっている。一般的には，この比率が低いほうが機動的な経営が可能である。前年度は83.1%となっている。全国平均値は51.0%であり極めて高い比率となっている。

固定資産対長期資本比率は固定資産の調達が,自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から常に100%以下で，かつ，低いことが望ましい。当年度91.9%，前年度が89.6%，全国平均値は54.7%である。

固定比率は，自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で100%以下が望ましい。100%を超えていれば借入金（企業債）によって行なわれていることになる。当年度149.3%，前年度156.4%，全国平均値は73.1%となっている。

固定負債構成比率は,総資本とこれを構成する固定負債と借入資本金の関係を示すもので，この比率が低ければ低いほど経営が安定しているといえる。当年度が32.6%，前年度が39.7%，全国平均値は23.4%である。

第１１表　貸借対照表

（単位：千円，％）

区分			平成21年度 金額	平成21年度 構成比率	平成21年度 対前年度比	平成20年度 金額	平成20年度 構成比率
資産の部	固定資産		562,677	77.8	104.1	540,701	83.1
		有形固定資産	560,489	77.5	104.1	538,513	82.8
		投資	2,188	0.3	100.0	2,188	0.3
	流動資産		160,840	22.2	146.8	109,594	16.9
		現金預金	104,787	14.4	130.9	80,041	12.3
		未収金	50,391	7.0	209.4	24,069	3.7
		その他流動資産	5,662	0.8	103.2	5,484	0.9
資産合計			723,517	100.0	111.3	650,295	100.0
負債及び資本の部	固定負債		10,593	1.5	100.0	10,593	1.6
		航路近代化引当金	10,593	1.5	100.0	10,593	1.6
	流動負債		110,928	15.3	238.1	46,595	7.2
		未払金	108,921	15.0	245.6	44,348	6.8
		預り金	2,007	0.3	89.3	2,247	0.4
	負債合計		121,521	16.8	212.5	57,188	8.8
	資本金		852,111	117.8	97.5	874,244	134.4
		自己資本金	626,909	86.6	100.0	626,909	96.4
		借入資本金	225,202	31.2	91.1	247,335	38.0
		企業債	225,202	31.2	91.1	247,335	38.0
	剰余金		△250,115	△34.6	89.0	△281,137	△43.2
		資本剰余金	131,000	18.1	275.1	47,619	7.3
		建設改良補助金	131,000	18.1	275.1	47,619	7.3
		利益剰余金	△381,115	△52.7	115.9	△328,756	△50.5
		減債積立金	1,300	0.2	100.0	1,300	0.2
		当年度未処分利益剰余金	△382,415	△52.9	115.9	△330,056	△50.7
	資本合計		601,996	83.2	101.5	593,107	91.2
負債・資本合計			723,517	100.0	111.3	650,295	100.0

第１２表　主要な財務比率　（単位：%）

区分	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度 全国平均値
（　流　動　性　）			
流動比率	145.0	235.2	719.7
当座比率	139.9	223.4	－
（　安　全　性　）			
自己資本構成比率	52.1	53.2	69.9
固定資産構成比率	77.8	83.1	51.0
固定資産対長期資本比率	91.9	89.6	54.7
固定比率	149.3	156.4	73.1
固定負債構成比率	32.6	39.7	23.4

5 むすび

交通船事業は,市民の海上交通に必要な旅客定期船を提供するものとして設置されている。平成２１年４月１日から運賃の改定を行い，積極的に経営改善に取り組まれている。全体的に輸送量は大幅な減少となっているが,定期客収入については増加している。少子高齢化による利用者の減少，また，高速道路の無料化も予定されており，経営は非常に厳しい状況が今後も続くものと予想される。

経営成績についてみると事業収益 4 億 8,763 万 7 千円に対し，事業費用 5 億 3,999 万 6 千円で 5,235 万 5 千円の純損失を生じ,平成２１年度末で未処理欠損金が 3 億 8,241 万 5 千円となっている。来年度は，効率化・合理化を図るため，フェリー便を廃止し高速船に特化することで赤字幅の減少が期待できるものと思われる。

市民の歴史の中で，従来から生活の動脈の一部となっている旅客船であるが，近年顕著に旅客，車両の利用数が減少しており，喫緊な経営状態の改善を臨むところである。

江田島市を支える持続可能な公共交通をつくり，守り，育てるという観点から，長期的展望にたった抜本的な改革に取り組まれ，経営健全化に努められるよう要望する。

審　　査　　資　　料

経営分析算式表

交通船事業会計

分析比率の算式及び説明

（損益に関する比率）

（１）総収支比率（%）

$$\frac{\text{総　収　益}}{\text{総　費　用}} \times 100 = \frac{487,637}{539,996} \times 100 = 90.30$$

$$= 90.3\%$$

総収益と総費用を対比したものであり，100%以上は黒字経営，100%以下は赤字経営を示す。

（２）経常収支比率（%）

$$\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}} \times 100 = \frac{484,973+2,664}{536,815+3,181} \times 100 =$$

$$\frac{487,637}{539,996} \times 100 = 90.30$$

$$= 90.3\%$$

経常的収益（営業収益＋営業外収益）と費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示す。100%以上が望ましい。

（３）営業収支比率（%）

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = \frac{484,973}{536,815} \times 100 = 90.34$$

$$= 90.3\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して，業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

（４）企業債償還元金対料金収入比率（%）

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入（営業収益）}} \times 100 = \frac{22,133}{484,973} \times 100 = 4.56$$

$$= 4.6\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので，比率は低いほどよい。

（５）支払利息対料金収入比率（%）

$$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{3,144}{484,973} \times 100 = 0.64$$

$$= 0.6\%$$

支払利息と料金収入との割合で，比率は低いほどよい。

（６）職員給与費対料金収入比率（%）

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{168,421}{484,973} \times 100 = 34.72$$

$$= 34.7\%$$

職員給与費（児童手当を除く）と料金収入を比較したもので，比率は低いほど望ましい。

（７）企業債償還元金対減価償却額比率（%）

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100 = \frac{22,133}{61,765} \times 100 = 35.83$$

$$= 35.8\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で，企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く，100%以上は注意を要す。

（８）自己資本回転率（回）

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2} = \frac{484,973}{\dfrac{(626,909+\triangle 281,137)+(626,909+\triangle 250,115)}{2}}$$

（自己資本＝自己資本金＋剰余金）

$$= \frac{484,973}{361,283} = 1.342$$

$$= 1.34$$

企業に投下，運用されている資本のうち，自己資本の効率を測定する。高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

（９）固定資産回転率（回）

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2} = \frac{484,973}{\dfrac{(540,701+562,677)}{2}}$$

$$= \frac{484,973}{551,689} = 0.879$$

$$= 0.88$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で，設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは，過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

（１）流動比率（%）

$$\frac{流動資産}{流動負債}\times 100=\frac{160,840}{110,928}\times 100=144.99$$

$$=145.0\%$$

短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が充分あるかどうか，その割合を示す。通常 200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では，100%を下回らなければ良いとされている。

（２）当座比率（酸性試験比率）（%）

$$\frac{現金預金+未収金}{流動負債}\times 100=\frac{104,787+50,391}{110,928}\times 100$$

$$=\frac{155,178}{110,928}\times 100=139.89$$

$$=139.9\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と，流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。

（３）自己資本構成比率（%）

$$\frac{自己資本金+剰余金}{負債・資本合計}\times 100=\frac{626,909+\triangle 250,115}{723,517}\times 100$$

$$=\frac{376,794}{723,517}\times 100=52.07$$

$$=52.1\%$$

総資本（負債＋資本）と，これを構成する固定負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので，固定負債構成比率が低く，自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

（４）固定資産構成比率（%）

$$\frac{固定資産}{総資産}\times 100=\frac{562,677}{723,517}\times 100=77.76$$

$$=77.8\%$$

（注）固定資産＝（有形固定資産＋無形固定資産＋建設仮勘定＋投資）－減価償却累計額

固定資産が総資産に占める割合を表し，この比率が高いと資本の固定化，固定費の増加傾向となる。低い方が，機動的な経営が可能である。

（５）固定資産対長期資本比率（%）

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本＋固定負債}} \times 100 = \frac{562,677}{626,909 + \triangle 250,115 + 225,202 + 10,593} \times 100$$

（固定負債＝借入資本金＋固定負債）

$$= \frac{562,677}{612,589} \times 100 = 91.85$$

$$= 91.9\%$$

固定資産の調達が，自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から，100%以下であることが望ましく，100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

（６）固定比率（%）

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金＋剰余金}} \times 100 = \frac{562,677}{626,909 + \triangle 250,115} \times 100$$

$$= \frac{562,677}{376,794} \times 100 = 149.33$$

$$= 149.3\%$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で，100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていれば，借入金で設備投資を行っていることになる。

（７）固定負債構成比率（%）

$$\frac{\text{固定負債＋借入資本金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100 = \frac{10,593 + 225,202}{723,517} \times 100$$

$$= \frac{235,795}{723,517} \times 100 = 32.59$$

$$= 32.6\%$$

自己資本構成比率とは逆に，総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので，事業体の他人資本依存度を示すものである。